



やまぎし み 山岸はる美 議員

問 工事期間中の道路安全策は

答 注意喚起看板の設置で対応

町長 町として詳細な調査を実施していませんが、土木建設業、町内の宿泊業、商工業などに相応の経済効果が生まれてきたものと認識しています。また、税収見込みについては、29年度の現年課

議員 風力発電施設のこれまでの経済効果と、くずまき第二風力発電所の税収見込みについて伺います。

町長 町として詳細な調査を実施していませんが、土木建設業、町内の宿泊業、商工業などに相応の経済効果が生まれてきたものと認識しています。また、税収見込みについては、29年度の現年課

議員 くずまき第二風力発電所建設工事により、町道滝沢・上外川線の工事車両往来が増えることについて、道路の安全対策は十分か伺います。

問 働き手の人材確保対策は

答 各種助成金や補助金を活用

町長 町では、労働力の負担軽減とゆとりある酪農経営を推進しており、酪農ヘルパー要員への福利厚生費に対して助成を

議員 酪農ヘルパーの要員不足について町の支援策を伺います。



造成工事が進むくずまき第二風力発電所

税分の固定資産税総額は、約2億3千万円ほどであり、大きな税収増になるものと思われれます。

町長 町職員については、公募により人材確保を進めています。29年度の正規職員では、7職種12名の募集に対して9名

議員 町職員や町内各業種の人材確保について伺います。

町長 町職員については、公募により人材確保を進めています。29年度の正規職員では、7職種12名の募集に対して9名

一方で、酪農ヘルパーに依存せざるを得ない労働力不足の課題に対応するため、町では26年度から畜産開発公社に育成牛を預託した際の助成を行っているほか、新葛巻型酪農構想で計画しているTMR等の外部委託組織の体制整備に向けた取り組みを進めています。

また、酪農関係従事者の人材育成を目的に農畜産業推進研修助成制度を設けるなど、さらなるヘルパー要員の確保を進めます。

また、事業主に対する雇用補助金制度を22年度から実施しており、28年度には、16事業所、66名の新規雇用に対して総額1500万円ほどの補助金を交付しています。

また、事業主に対する雇用補助金制度を22年度から実施しており、28年度には、16事業所、66名の新規雇用に対して総額1500万円ほどの補助金を交付しています。

また、事業主に対する雇用補助金制度を22年度から実施しており、28年度には、16事業所、66名の新規雇用に対して総額1500万円ほどの補助金を交付しています。

の採用をしました。初級建築、看護師は再募集をしましたが、応募がありませんでした。臨時、非常勤、業務委託は45職種118名の募集に対して103名を採用しており、募集に対する採用率は87.3%という状況です。

町内の29年4月における月間有効求人数109名の募集に対し、有効求職者数は81人となっています。企業と求職者でニーズのミスマッチなどがあることから、町ではハローワークと定期的な情報交換や合同での就職面接会の開催などにより、企業と求職者のマッチングを支援しています。

～ 今ここが聞きたい ～

7月8日に、5議員が一般質問を行いました。一般質問は、町の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来の方針などを幅広い視点から報告や説明を求め質問します。議員の質問できる時間は、1時間以内です。議事録の内容は、町のホームページと議会事務局で閲覧ができます。



すずき みつる 鈴木 満 議員

問 産直ハウスほすなある食堂休業は

答 総合的に施設の在り方を検討

議員 休業の原因と休業までの経緯について伺います。

町長 「産直ハウスほすなある」は、農林産物や郷土食、観光情報等の提供によって交流の拡大を図り、地場産業の振興と地域の活性化を推進する目的で、隣接する道の駅と一体的に整備した施設です。

本施設内の食堂部分につきましては、11年6月の施設開業当初から土谷川地区の女性を中心とした任意団体組織の「向日葵会（ひまわりかい）」が、町から施設使用許可を受け、地域食材を活用したメニューの提供などで営業を行ってきました。「向日葵会」は、結成当初6名の構成員で活動、食堂経営を開始しましたが、高齢化が進む一方で若い世代の加入が無く、構成員の脱会が進み、29年3

月時点では2名にまで減少したと伺っています。このことから、3月10日に会の代表者より、今後の存続・経営が困難であることを理由に、29年度以降の食堂経営ができない旨と、4月30日をもって会を解散することの申し入れを受けました。

議員 再開の見通しについて伺います。

町長 本施設は、築18年を経過していますが、老朽化により雨漏り対策や外装・内装の改修が必要な状況であるほか、食堂部分にある厨房設備類については、耐用年数を大

幅に過ぎており、使用に耐えない状況であったことから、厨房設備類を撤去しました。

また、産直部分については、スペースが狭く、これ以上販売品目を増やすことができず、多品目化による施設利用者の魅力向上策を進めることができない状況にあり、物販スペースの拡張が課題にもなっています。

しかし本施設は、国の農業農林活性化農業構造

改善事業を活用して整備した施設であるため、利用目的・用途が定められており、用途を変更するには国との協議が必要となります。町では、総合的に判断し、施設の在り方を検討したいと考えています。

なお、当面の間は施設敷地内において、畜産開発公社による軽食の販売を行い、施設利用者の利便性を確保したいと考えています。

7月から営業している「くずまき高原ちゃや」



7月から営業している「くずまき高原ちゃや」